

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)佐藤 靖 (TEL)0847(45)4560
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,088	6.1	3,131	△20.8	3,223	△9.9	2,096	△14.0
28年3月期第3四半期	38,729	0.6	3,951	63.5	3,576	△13.2	2,436	△4.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 497百万円(△80.2%) 28年3月期第3四半期 2,507百万円(16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	219.16	—
28年3月期第3四半期	254.63	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	65,734	30,485	45.4
28年3月期	65,494	30,476	45.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,862百万円 28年3月期 30,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△1.4	4,000	△18.4	3,700	△6.3	2,250	△14.5	235.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,650,803株	28年3月期	9,650,803株
29年3月期3Q	155,111株	28年3月期	75,578株
29年3月期3Q	9,564,334株	28年3月期3Q	9,567,495株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(普通株式10株を1株に併合)を行っております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 6円00銭
- 平成29年3月期の通期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 23円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済は、6月の英国のEU離脱決定もあり円高基調が継続する中、企業収益の悪化や設備投資の伸び悩みが続いています。11月に財政政策による米国景気てこ入れを掲げたトランプ氏が米国大統領に決定すると、為替は円高基調から前期末の円安水準に戻り今後の景気回復が見込まれるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速、米国の保護主義移行による影響が見込まれることなどから、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

当社におきましては、素形材事業関連業界での前年同四半期にあった汎用エンジン部品の駆け込み特需が当四半期にはなかったこと、工作機器関連では、IT関連等の海外向けの設備投資が減少しましたが、産業機械関連の自走式立体駐車場の需要増加があり、売上高は前年同四半期に比べ増加となりました。

このような状況の中、当社グループでは、品質の向上、生産効率の向上に努め、タイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、41,088百万円（前年同四半期比 6.1%増）となりましたが、素形材事業は、設備不全により収益悪化したこと、利益率の高い工作機器関連の売上減少が大きく、営業利益は 3,131百万円（前年同四半期比 20.8%減）となりました。経常利益は 3,223百万円（前年同四半期比 9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,096百万円（前年同四半期比 14.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

一般社団法人日本自動車販売協会連合会と一般社団法人全国軽自動車協会連合会の発表によりますと、国内の新車販売台数（平成28年4月～12月）は、350万台（前年同期比 0.9%増）となりました。このうち登録車は 5.5%増、一方、軽自動車は 7.0%減となっており、軽自動車税の増税による影響は回復基調にあるものの、燃費不正問題等の影響により厳しい状況が続いております。また、一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、国内の自動車生産台数（平成28年4月～12月）は、681万台（前年同期比 0.2%増）となりました。米国の新車販売台数（平成28年1月～12月）は、1,755万台（前年同期比 0.4%増）と小幅ながら増加となっております。また、最大の市場となっている中国の新車販売台数（平成28年1月～12月）は、2,802万台（前年同期比 13.7%増）と大幅に伸び過去最高の販売となっております。

当事業におきましては、当事業の中核である自動車ミッション部品は、グローバルでの生産も堅調に推移しておりますが、国内の建設・農業機械部品は、前年同四半期にあった地域や馬力レンジによる排ガス規制強化に伴う汎用エンジン部品の駆け込み特需の反動が残っております。北米では農業機械やエネルギー分野向けは低迷していますが、旺盛な建設需要により小型建設機械部品は増加しております。中国ではインフラ工事が進み、建設機械部品の需要が伸長しております。タイでは昨年の干ばつの影響でトラクタ需要が減少しましたが、雨季以降は周辺諸国も含め好調な販売となっております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めてインシェアの拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注に努めてまいりました。また、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善に努めていますが、生産高の減少により効果が限られています。

タイ工場では、タイ国の景気低迷の影響で売上回復が遅れておりますが、平成29年3月からの鑄造2次ラインの本稼働、量産を目指しております。一方、メキシコ工場では、当第3四半期において、設備不全による対応費用が発生し収益を落しました。また、生産設備増強（鑄造2次ライン）に着手しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 16,631百万円（前年同四半期比 11.0%減）、セグメント利益（営業利益）は 1,155百万円（前年同四半期比 40.2%減）となりました。

[工作機器事業]

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成28年4月～12月）は、9,316億円（前年同期比 13.8%減）となりましたが、12月の単月ベースで平成27年8月以降17ヶ月ぶりに前年同月比プラスに転じ、依然として予断は許されないものの需要復調の兆しも見受けられました。

当事業におきましては、内外の設備投資回復の遅れから第1四半期から売上高は国内、海外ともに前年度比で減少してまいりました。その中、国内受注は低調なまま推移していますが、海外では、当第3四半期に入り中国IT関連企業からの受注が急速に回復、増加しており、また、インドなどの一部市場でも復調傾向を持続しています。

このような状況の中、新たな商品開発体制を整備し、顧客個別商品(カスタマイズ商品)の受注から得られたニー

ズを基に商品開発へ取り組んでまいりました。この取り組みから生まれた新商品を11月に開催された第28回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2016)にて多数出展、発表いたしました。今後、これら新商品の市場投入をきっかけとして、一層の需要喚起、受注拡大に努めてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は7,291百万円(前年同四半期比18.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1,438百万円(前年同四半期比32.8%減)となりました。

[産業機械事業]

一般財団法人建設経済研究所による平成28年度建設投資見通しは、前年度比1.9%増の51兆円、また、住宅着工戸数は前年度比2.2%増の94万戸と予測され、国内建設業界は、平成28年度第2次補正予算成立を受け堅調に推移いたしました。一方、建設技術者労働の需給は、特に北海道の台風被害、九州・熊本地震の災害復旧工事等の影響から建設技術者の不足状態が続いております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、全体設備の建替え工事が売上を伸ばしました。荷役機械関連設備では、首都圏での大型建築向け大型クレーンに加えて集合住宅向け小型クレーンともに需要が増加しております。環境関連機器では、造粒固化処理設備の売上が増加しております。特機関連では、ライトマシニングセンターに加え、摩擦接合機を納入いたしました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設併用型の工事進行基準適用となる大型物件が増加し、大きく売上を伸ばしました。また、生産性の向上をテーマとして、小集団活動や業務効率改善活動に取り組み、継続した経費削減にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は17,166百万円(前年同四半期比54.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,532百万円(前年同四半期比46.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、円高による外貨建固定資産の減少がありましたが、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、65,734百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し、35,248百万円となりました。

純資産は、円高による外貨建資産評価減少に対応して為替換算調整勘定の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、30,485百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は29,862百万円となり、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表した予想に変更はございません。

業績・配当予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、業績・配当予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	8,128
受取手形及び売掛金	15,591	18,340
商品及び製品	4,149	3,545
仕掛品	2,767	3,073
原材料及び貯蔵品	1,611	1,523
その他	1,146	785
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	34,095	35,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500	5,325
機械装置及び運搬具（純額）	13,782	11,868
その他（純額）	6,763	6,977
有形固定資産合計	26,046	24,171
無形固定資産	453	463
投資その他の資産	4,898	5,721
固定資産合計	31,398	30,356
資産合計	65,494	65,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,276	10,235
短期借入金	3,623	3,489
1年内返済予定の長期借入金	3,184	3,095
未払法人税等	623	540
賞与引当金	604	259
その他	3,720	3,328
流動負債合計	20,034	20,949
固定負債		
長期借入金	9,031	8,235
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,149	5,346
その他	580	495
固定負債合計	14,984	14,299
負債合計	35,018	35,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	14,761	16,282
自己株式	△144	△301
株主資本合計	28,370	29,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,498
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	1,622	△338
退職給付に係る調整累計額	△1,154	△1,029
その他の包括利益累計額合計	1,637	128
非支配株主持分	467	623
純資産合計	30,476	30,485
負債純資産合計	65,494	65,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,729	41,088
売上原価	30,284	33,384
売上総利益	8,445	7,704
販売費及び一般管理費	4,493	4,573
営業利益	3,951	3,131
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	66	72
持分法による投資利益	21	223
スクラップ売却益	79	46
その他	133	147
営業外収益合計	349	517
営業外費用		
支払利息	120	118
為替差損	559	273
その他	45	32
営業外費用合計	725	425
経常利益	3,576	3,223
特別利益		
固定資産売却益	163	—
補助金収入	40	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産除却損	45	58
特別損失合計	45	58
税金等調整前四半期純利益	3,734	3,165
法人税、住民税及び事業税	685	986
法人税等調整額	510	18
法人税等合計	1,195	1,004
四半期純利益	2,538	2,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436	2,096

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,538	2,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	329
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△275	△2,147
退職給付に係る調整額	101	124
持分法適用会社に対する持分相当額	5	31
その他の包括利益合計	△30	△1,663
四半期包括利益	2,507	497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,406	587
非支配株主に係る四半期包括利益	100	△89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,676	8,907	11,145	38,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	3	1	162
計	18,834	8,910	11,146	38,892
セグメント利益	1,934	2,138	1,727	5,799

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,799
全社費用(注)	△1,848
四半期連結損益計算書の営業利益	3,951

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,631	7,291	17,166	41,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	10	0	146
計	16,765	7,302	17,167	41,234
セグメント利益	1,155	1,438	2,532	5,126

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,126
全社費用(注)	△1,995
四半期連結損益計算書の営業利益	3,131

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は当第3四半期連結累計期間において軽微であります。